

■先週の市場の動き

米国株式市場は下落。中東での軍事衝突の長期化が引き続き懸念された。WTI原油先物価格が一時119ドル台まで急騰し、インフレ圧力の高まりや利下げが後ずれするとの見方が広がった。トランプ大統領がイランとの紛争は早期に終結すると発言し、買われる場面があったものの、イランの新たな最高指導者モジタバ師がホルムズ海峡の封鎖を継続するべきと表明したことなどで、NYダウは、昨年11月以来の安値まで下落して終えた。

■株式市場



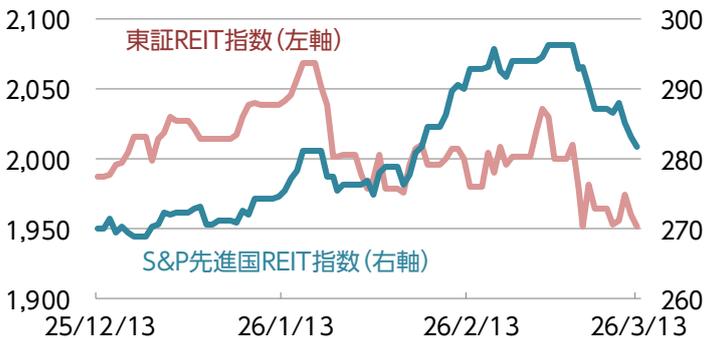
国内株は大幅統落。週初に、原油先物価格が急騰し、日経平均株価は一時53,000円を割りこんだ。中東情勢の混乱によるエネルギー輸送の停滞長期化が、日本経済へ悪影響を及ぼすとの懸念が高まった。

■債券市場



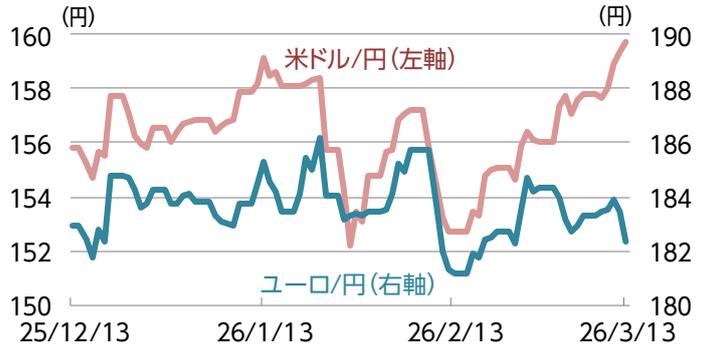
米10年国債利回りは上昇。エネルギー供給不安からインフレ懸念が高まった。日本の10年国債利回りは上昇。原油高を通じたインフレ圧力の高まりや、円安の進行などによる日銀の利上げ継続観測も根強かった。

■REIT市場



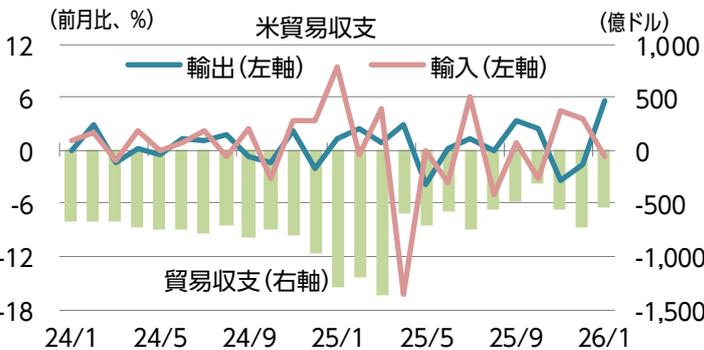
国内は統落。国内株と同じリスク資産のREITは売りが優勢。国内長期金利が上昇したことも重荷。海外は大幅統落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



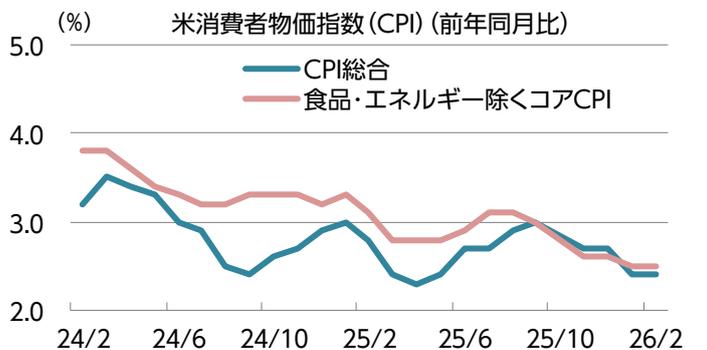
米ドル/円は大幅上昇。一時159円台後半と約1年8カ月ぶりの円安水準を付けた。中東情勢への先行き不安からリスク回避の米ドル買いが強まったことに加え、原油高による日本経済への悪影響が懸念され円売りが優勢。ユーロ/円は統落。

■経済指標グラフ



貿易赤字は前月比▲25.3%の545億ドル。市場予想の660億ドルを下回る。輸出は同+5.5%の3,021億ドルと過去最高を更新。輸入は同▲0.7%の3,566億ドル。

■経済指標グラフ



総合は前年同月比+2.4%。食品・エネルギー除くコア指数は同+2.5%。ともに1月から横ばいで市場予想通り。食品・エネルギー除くモノは同+1.0%。前月(+1.1%)から小幅減速。エネルギー関連を除くサービスは同+2.9%、前月から横ばい。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末	騰落率		
		3/13	1週間	1カ月
日経平均株価	53,819.61	▲3.24%	▲5.48%	5.87%
TOPIX	3,629.03	▲2.36%	▲4.97%	5.99%
JPX日経インデックス400	32,877.48	▲2.30%	▲4.66%	6.09%
米国 NYダウ	46,558.47	▲1.99%	▲5.94%	▲3.92%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,632.19	▲1.60%	▲2.98%	▲2.86%
フィラデルフィア半導体株指数	7,646.64	1.76%	▲6.04%	8.72%
米国 ナスダック総合指数	22,105.36	▲1.26%	▲1.96%	▲4.70%
英国 FTSE100	10,261.15	▲0.23%	▲1.77%	6.34%
ドイツ DAX	23,447.29	▲0.61%	▲5.89%	▲3.06%
欧州 STOXX600	595.85	▲0.47%	▲3.54%	3.05%
香港 ハンセン指数	25,465.60	▲1.13%	▲4.15%	▲1.97%
中国 上海総合	4,095.45	▲0.70%	0.33%	5.30%
インド S&P BSEセンセックス指数	74,563.92	▲5.52%	▲9.76%	▲12.55%
ブラジル ボベスパ	177,653.3	▲0.95%	▲4.73%	10.50%
日本10年国債利回り	2.240%	0.080	0.030	0.295
米国10年国債利回り	4.277%	0.138	0.228	0.093
ドイツ10年国債利回り	2.983%	0.123	0.228	0.126
東証REIT指数(配当なし)	1,951.23	▲0.63%	▲1.46%	▲1.81%
S&P先進国REIT指数	281.60	▲1.92%	▲3.83%	4.31%
NY金先物	5,061.70	▲1.88%	0.31%	16.94%
原油先物	98.71	8.59%	56.96%	71.85%

	先週末	変化率		
		3/13	1週間	1カ月
米ドル	159.73	1.24%	4.60%	2.52%
ユーロ	182.36	▲0.51%	0.65%	▲0.32%
英ポンド	211.32	▲0.15%	1.38%	1.42%
豪ドル	111.51	0.54%	3.25%	7.58%
カナダ・ドル	116.44	0.15%	3.83%	2.85%
ノルウェー・クローネ	16.35	▲0.63%	1.67%	6.28%
ブラジル・リアル	30.00	▲0.27%	2.64%	4.33%
香港ドル	20.40	1.14%	4.48%	1.93%
シンガポール・ドル	124.46	0.83%	2.95%	3.17%
中国・人民元	23.12	1.18%	4.53%	4.71%
インド・ルピー	1.72	0.14%	2.10%	▲0.03%
インドネシア・ルピア	0.94	1.04%	3.88%	0.63%
トルコ・リラ	3.61	0.95%	3.33%	▲1.00%
南アフリカ・ランド	9.43	▲0.99%	▲1.64%	2.18%
メキシコ・ペソ	8.90	0.48%	0.03%	2.83%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

毎月勤労統計調査(1月)	実質賃金は前年同月比+1.4%(前月▲0.1%)。増加は13カ月ぶり
景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DIは前月から+1.3ポイントの48.9。4カ月ぶりの上昇
家計調査(1月)	実質消費支出は前年同月比▲1.0%。2カ月連続のマイナス。市場予想(+2.4%)に反し減少
実質GDP成長率(2025年10-12月期、2次速報値)	前期比+0.3%、年率換算は+1.3%で、1次速報値(+0.2%)から上方修正
企業物価指数(2月)	前年同月比+2.0%。前月(+2.3%)から縮小。電力・都市ガス・水道が▲6.7%と下押し
東京都心オフィス空室率(2月)	前月から+0.05%の2.20%。1年ぶりに上昇。賃料は前月比+1.48%、25カ月連続の上昇

### <米国>

中古住宅販売件数(2月)	前月比+1.7%の年率換算409万戸。2カ月ぶりのプラス。市場予想を上回る
消費者物価指数(2月)	総合は前年同月比+2.4%。コア指数は同+2.5%、ともに1月から横ばいで市場予想通り
住宅着工件数(1月)	前月比+7.2%、年率換算148.7万戸。市場予想を上回る。集合住宅が+29.1%の52.4万戸
貿易収支(1月)	貿易赤字は前月比▲25.3%の545億ドル。輸出が過去最高を更新、輸入が減少
実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期、改定値)	前期比年率+0.7%。速報値の+1.4%から下方修正。個人消費、企業設備投資などが下方修正
消費者信頼感指数(3月、ミシガン大調べ)	前月から▲1.1ポイントの55.5。現況は+1.2の57.8。期待が▲2.5の54.1

### <中国>

消費者物価指数(2月)	前年同月比+1.3%。前月(0.2%)から加速。食品、エネルギー除くコア指数は同+1.8%
中国貿易統計(1-2月、米ドル建て)	貿易収支は2,136億ドルの黒字。市場予想を上回る。輸出は前年同期比+21.8%

## ■今後の焦点

日付	イベント
3/16	中国 工業生産指数(1-2月)
3/16	中国 小売売上高(1-2月)
3/16	中国 固定資産投資(1-2月)
3/16	米国 エヌビディア開発者会議(GTC)
3/18	日本 貿易統計(2月)
3/18	日本 訪日外客数(2月)
3/18	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
3/19	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)
3/19	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
3/19	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
3/19	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表

日付	イベント
3/19	日・米 日米首脳会談
3/19	米国 新築住宅販売件数(1月)
3/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)
3/24	日本 全国百貨店売上高(2月)
3/24	日本 全国消費者物価指数(2月)
3/24	米国 製造業PMI(購買担当者指数)(3月)
3/24	欧州 ユーロ圏総合PMI(3月)
3/25	英国 英消費者物価指数(2月)

米コアCPI(消費者物価指数):食品、エネルギーを除いた指数  
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。